

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

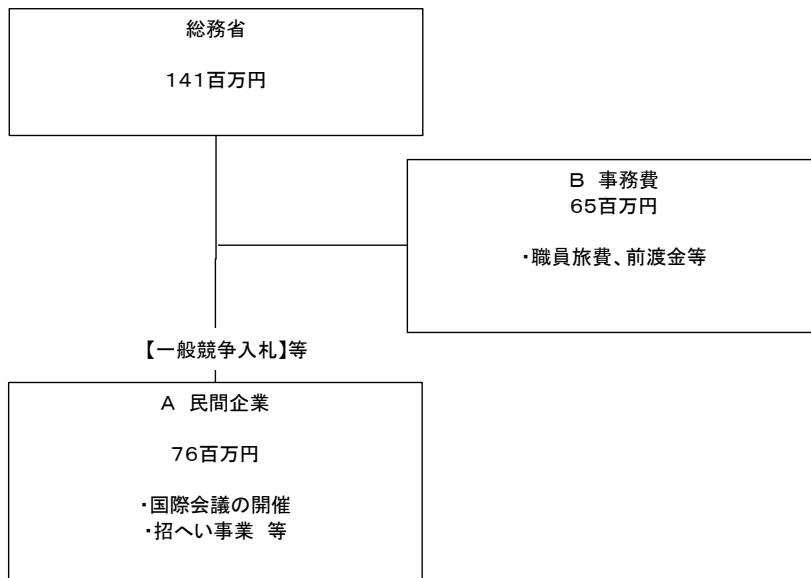
<b>事業名</b>	国際会議への対応			<b>担当部局庁</b>	情報通信国際戦略局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際政策課			課長 山崎 良志			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第78号及び95号			<b>関係する計画、 通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信分野における我が国のリーダーシップの確保を図るため、各種国際会議に積極的に参加するとともに、国際会議を主催し議論をリードする。特に28年度においてはICTを活用した防災システム等、我が国のICT技術を広く世界にアピールすることが必要である。										
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	情報通信分野における各種国際会議への出席 ・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議 ・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議等 ・国際機関が開催する情報通信分野のための国際会議										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	150	182	167	184	184				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	150	182	167	184	184				
	執行額		130	177	141						
執行率 (%)		87%	97%	84%							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度
	平成28年度は、協力覚書等を6件締結する。		政策協議等を通じて実現した相手国との協力覚書等の締結等の件数		成果実績	件	-	-	10	-	-
					目標値	件	-	-	3	6	-
					達成度	%	-	-		-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況。			活動実績	回	-	45	47	-		
				当初見込み	回	-	31	38	38		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本施策は国内外での会議開催のための経費、外国出張に伴う通信費・資料作成に伴う経費の他、外国政府要人の来日に際し必要な経費等、多岐にわたる支出のため、単位当たりコストを算出することは困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-	-		
平成28年度 29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.6	0.6							
	職員旅費		23.1	45							
	委員等旅費		0.1	0.1							
	情報通信国際戦略推進業務庁費		136.2	113							
	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費		24	25.5							
	計		184	184.1							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	6. ICT分野における国際戦略の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 29年度		
		二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換への実施状況	実績値	回	42	45	47	-	-		
			目標値	回	38	38	38	38	38		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 29年度		
		ICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数	実績値	件	29	22	19	-	-		
			目標値	件	27	27	27	27	27		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	高級実務者レベルによる二国間会合の開催や各種国際会議等への出席を通じて、情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図ることにより、我が国の方針に沿った国際的なルール作りが実現されることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に寄与する。										
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	-	成果実績		-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは国益の確保に必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の政策の企画・立案や国際競争力の強化ならびに国際的な動向との整合性の確保については、国が実施すべき業務である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは国益の確保に必要不可欠であることから、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施・請負先の選定にあたっては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も優れた事業者を選定している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	価格と品質等の観点において、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実施案件については、項目毎の単価や必要性について精査を行っている。		
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	国際会議の開催、日本事務局の運営等の請負にあたっては、事前に複数業者から見積りを取得し、コストの削減に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成27年度も各種国際会議等に出席。また、我が国においてITU150周年記念事業として、情報通信の開発指標を考える国際シンポジウムを開催し、デジタルディバイドの解消や、ビッグデータ、IoT/M2Mデータを含む新たなデータソースの利活用の必要性を各国で共有。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	情報通信分野の政策の企画・立案や国際競争力の強化にあたり、国際的な動向と整合性を図ること、また国際経済紛争の未然防止と政策協調を図るため、更には我が国のプレゼンスの一層の向上を図るため、各種国際会議の場に積極的に出席するとともに、国際会議を主催することは重要である。事業実施にあたっては、複数業者から見積りを取得するなど経費削減に努めるとともに、請負業者との緊密な連絡・連携体制の構築、進捗状況や実施内容の確認により、効率的で適切な予算執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう努める。				
外部有識者の所見						
本年度は、外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0125	平成23年度	0126	平成24年度	0122	/
平成25年度	0127	平成26年度	0127	平成27年度	0126	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本ITU協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務費	会場代、車両代等	32.2	その他	前渡金、会議費等	30.1
人件費	会合準備要員等	6.2	職員旅費	外国出張旅費	34.6
管理費	管理費	0.6			
消費税	消費税	3.1			

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本ITU協会	9010005016684	第13回ITU世界電気通信/ICT指標シンポジウム及び付随イベントに関する準備・運営及び管理等に係る事務の請負	42.1	一般競争入札	3	92.5%	
2	一般財団法人日本ITU協会	9010005016684	ITU世界テレコム2015日本パビリオン運営等に係るコーディネーション業務の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	一般財団法人日本ITU協会	9010005016684	WSISフォーラム2015におけるカンントリーワークショップ(仮称)の運営事務の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
4	一般財団法人日本ITU協会	9010005016684	坂村健東京大学教授の講演会の開催に係る事務の請負	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
5	株式会社コンベンションリンケージ	8010001092202	「G7香川・高松情報通信大臣会合及び関連会合」等開催支援業務の請負	9.7	随意契約 (企画競争)	4	100%	
6	株式会社コンベンションリンケージ	8010001092202	G7情報通信大臣会合第二回準備会合会場借りに係る事務請負	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
7	株式会社コンベンションリンケージ	8010001092202	G7情報通信大臣会合在京各国大使館向け概要説明会会場借りに係る事務請負	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	国際電気通信連合(ITU)150周年記念作文コンクール事業運営支援業務	4.6	一般競争入札	4	98.7%	

